

令和9・10年度
人吉球磨広域行政組合競争入札参加資格審査申請に係る提出書類(定期受付)
[測量・建設コンサルタント]

	提出書類	注意事項
●	受付票 [測量・建設コンサルタント]	組合指定様式
1	競争入札等参加資格審査申請書 [測量・設計コンサルタント]	組合指定様式
2	使用印鑑届	組合指定様式※権限委任する場合は提出不用
3	委任状(営業所・支店等に権限を委任する場合)	組合指定様式※受任者がある場合は提出
4	業態調書(測量・建設コンサルタント等)	統一様式可
5	営業所一覧表	統一様式可
6	測量等実績高	組合指定様式
7	技術者経歴書	統一様式可
8	測量等実績調書	統一様式又は任意の様式
9	営業に関し法律上必要とする登録事項証明書等の写し	写し可
10	法人:履歴事項全部証明書 個人:市町村長が発行する身分証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可)
11	納税証明書 ・消費税及び地方消費税の納税証明書 ・県税の納税証明書 熊本県内に本店又は支店がある場合は、熊本県税について未納がないことの証明書:別記第28号様式(その6) ・市区町村の納税証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可) (法人:その3の3)又は(個人:その3の2) 熊本県内に本社・支店・営業所等が無い場合は、本社の所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納額のないことがわかる納税証明書 人吉球磨管内に本社・支店・営業所等がある場合は、管内市町村発行のもの、それ以外については、本社所在地の市区町村発行の未納額のないことがわかる納税証明書
12	財務諸表の写し(直近2ヵ年度分)	貸借対照表、損益計算書等
13	印鑑登録証明書	申請月から3ヶ月以内に取得したもの(写し可) 印影が確認できること
14	資本関係・人的関係調書	組合指定様式
15	誓約書兼申請者等調書	組合指定様式
16	労働保険支払証明書の写し(直近)	領収書等の写しでも可
17	主要取引金融機関名	写し可
18	アンケート用紙(電子入札について)	アンケートの記入をお願いします。
19	返信用封筒(宛名明記、110円切手貼付)	切手を貼付した封筒を用意すること

<注意事項>

- ・提出書類は、「受付票」を先頭に書類番号順に揃えて、「個別フォルダー(A4)」に挟んでください。なお、フラットファイル及びクリアファイルでの提出は受付できません。
- ・各書類は、ホチキス止めしないでください。
- ・申請内容の不備、不足書類等があった場合、問い合わせを行いますので、必ず控え(コピー)をとってください。なお、申請内容の修正、不足書類の提出を行わない場合は、受付できません。

令和9・10年度
人吉球磨広域行政組合競争入札参加資格申請書類(定期受付)
受付票[測量・建設コンサルタント]

※枠内に申請者名（会社名）を記載してください。

書類 番号	申請書類	申請者 確認欄	組 合 確認欄
1	競争入札等参加資格審査申請書 [測量・建設コンサルタント]		
2	使用印鑑届（組合指定様式）		
3	委任状（組合指定様式）		
4	業態調書（測量・建設コンサルタント等）		
5	営業所一覧表		
6	測量等実績高		
7	技術者経歴書		
8	測量等実績調書		
9	営業に関し法律上必要とする登録事項証明書等の写し		
10	法人：履歴事項全部証明書		
	個人：市町村長が発行する身分証明書		
11	納税証明書（国、県、市町村税の納税証明書）		
12	財務諸表の写し（直近2ヵ年度分）		
13	印鑑登録証明書		
14	資本関係・人的関係調書		
15	誓約書兼申請者等調書		
16	労働保険支払証明書の写し（直近）		
17	主要取引金融機関名		
18	アンケート用紙		
19	返信用封筒（宛名明記、110円切手貼付）		

＜注意事項＞

- ・申請書類を確認してください。確認できましたら申請者確認欄に「レ又は○」を記入してください。
 - ・提出書類は、「受付票」を先頭に書類番号順に揃えて、「個別フォルダー(A4)」に挟んでください。なお、フラットファイル及びクリアファイルでの提出は、受付できません。
 - ・各書類は、ホチキス止めしないでください。
 - ・申請内容の不備、不足書類があった場合、問い合わせを行いますので、必ず控え(コピー)をとってください。
- なお、申請内容の修正、不足書類の提出を行わない場合は、受付できません。

組合受付印

競争入札等参加資格審査申請書 [測量・建設コンサルタント]

受付印

令和9・10年度において、人吉球磨広域行政組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請年月日 令和 年 月 日 人吉球磨広域行政組合 理事会代表理事 様

フリガナ				フリガナ			
本社(店)住所	〒			商号又は名称			
本社電話番号		本社Fax		メールアドレス			
(代表者) 役職				フリガナ			
				代表者氏名	実印		
フリガナ				電話番号			
担当者氏名				メールアドレス			
権限委任をされる方は、下記に受任者情報の記載及び委任状を提出してください。							
フリガナ	〒			フリガナ			
受任者住所				受任者 商号又は名称			
受任者役職				フリガナ			
				受任者氏名			
受任者電話番号		受任者Fax		メールアドレス			
登録を受けている事業	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	
	測量業者	第 号		建築士事務所	第 号		
	地質調査業者	第 号		補償コンサルタント	第 号		
	土地家屋調査士	第 号		司法書士	第 号		

◇代理で申請書類を作成される方は、下記に申請代理人情報を記載してください。

(代理申請時使用欄) 申請代理人住所	〒	申請代理人氏名			
		電話番号		Fax	

使 用 印 鑑 届



※入札・契約権限を持つ人を表す印となりますので、会社名の角印のみでは使用できません。

上記の印鑑は、入札、見積り、契約締結、代金の請求及び受領のために使用する印鑑として届け出ます。

令和 年 月 日

人吉球磨広域行政組合
理事会代表理事 様

所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

実印

委 任 状

令和 年 月 日

人吉球磨広域行政組合
理事会代表理事 様

所 在 地
委任者 商 号 又 は 名 称
職 氏 名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、資格有効期間の間、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

所 在 地
代理人 商 号 又 は 名 称
職 氏 名

受任者使用印

委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約の締結及び履行に関する件
- (3) 契約金額の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) 上記各項に付帯する一切の件

※委任されない事項については、適宜、二重取消線と訂正印をお願いします。

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業ID

--

(8桁又は10桁)

登録部門及び希望業務の確認

[illegible]

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

營業所一覽表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切ること。

◆ 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2カ年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測 量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
そ の 他					
合 計					

◆ 有資格者数（人）

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技 術 士												
総合技術管理部門	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	

第一種電気 主任技術者	電送交換 主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技師	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士			

◆ 常勤職員の数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

(登録業種区分)

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 数
	学 校 の 種 類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月
				年 月 日		年 ヶ月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

(登録業種区分)

測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	委託代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成(予定)年月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月
						年 月 年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「委託代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

実印

当社と資本関係及び人的関係等のある者は、次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の2の規定による親会社等

商号又は名称	

② 会社法第2条第3号の2の規定による子会社等

商号又は名称	

③ ①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く）

商号又は名称	

（注）親会社等は、持株会社等も記載の対象となります。

2 人的関係に関する事項

① 役員等の兼任の状況（代表権を有する者が同一である会社等についても記載）

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

② 役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

当社の役員等		夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等及び役職		
役職	氏名	商号又は名称	役職	続柄

※「親会社等」とは、会社法第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。

※「子会社等」とは、会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。

※「会社等」とは、株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、組合、共同企業体、設計共同体又は個人事業主をいう。

※「役員等」とは、次の者をいう。

- ・株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役（社外取締役を含む。ただし、指名委員会等置会社の取締役を除く。）
- ・持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員
- ・組合の理事又はこれらに準ずる者
- ・会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- ・指名委員会等設置会社における執行役

※ 取締役には、非常勤を含む。

※ 監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

※ 「夫婦」は法律上のものに限る。

※ 「親子」は、民法上の規定による実子のほか、普通養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

※ 「兄弟姉妹」は、血族関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

誓約書 兼 申請者等調書

下記の者について、熊本県暴力団排除条例（平成22年熊本県条例第52号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団密接関係者及び、地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当しないことを誓約し、熊本県警察本部に照会することに同意します。

本誓約を守らないときは、競争入札参加資格を取り消されることになっても異議はありません。

人吉球磨広域行政組合

令和 年 月 日

理事会代表理事 松岡 隼人 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

実印

記

1 委任先代表者（委任先がある場合のみ記載）

住所				
職名		生年月日		性別
氏名		氏名カナ		

熊本県暴力団排除条例【抜粋】

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下この条及び次条において「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- 二 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- 三 略
- 四 暴力団密接関係者 事業者で次に掲げるものをいう。
 - ア 法人でその役員又は熊本県公安委員会規則（以下「公安委員会規則」という。）で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - イ 個人で公安委員会規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
 - ウ ア及びイに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として公安委員会規則で定めるもの

地方自治法施行令【抜粋】

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一～二 略
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律【抜粋】

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 暴力的不法行為等 別表に掲げる罪のうち国家公安委員会規則で定めるものに当たる違法な行為をいう。
- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 三～五 略
- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 七～八 略

第3条～第31条 略

第32条 国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

- 一 指定暴力団員
- 二 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- 三 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
- 四 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

会社名 : _____

主要取引金融機関名

政府関係金融機関	普 通 銀 行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。
(例 ○○銀行○○支店)

アンケート回答用紙

(会社名)

競争入札参加資格申請書を提出いただきありがとうございます。
この度、DX推進に伴い電子入札の導入を検討しています。そのため、当組合に競争入札参加資格申請書を提出していただきました業者の皆様方にアンケートへの回答をお願いしております。
お忙しいところ恐れ入りますが、ご協力をよろしくお願いします。

※回答方法につきましては、下記のアンケート該当場所にチェックをつけていただき、その理由も併せて記入をお願いいたします。

・アンケート回答欄

問1 電子入札に対応しているか。

- ☐ 対応している ※質問は以上になります
- ☐ 対応していない ※問2へお進みください。

問2 対応していない場合は、下記に理由をお書きください。

アンケートのご協力ありがとうございました。